

公正さを欠いた報道は国民の尊厳を貶める

◆誤った日本批判を世界に広めた朝日新聞の「従軍慰安婦報道」

一新聞社の誤報と誤報の放置が、これだけ日本国と日本国民の名誉を貶め、かつ韓国民をして反日感情に駆り立て、日本の若者をして嫌韓感情を生じさせ、以て日韓両国関係を悪化させ、世界中に日本非難の声を挙げさせた例は、過去、言論界史上にない。山口県労務報国会下関支部動員部長と名乗って虚偽証言を重ねた故吉田清治氏の偽証を繰り返して取り上げた朝日新聞社の「従軍慰安婦報道」のことだ。同社には日本国民に対し、韓国民と世界に向かって、自社の報道によって生じた従軍慰安婦報道を巡って起きた誤解を解き、日本と日本人の名誉回復を図る義務がある。深く自省を求めたい。

それにしても朝日新聞社のあまりにも遅すぎた訂正報道である。同社はさる8月5日、6日の両日、一連の慰安婦報道について、吉田清治氏が32年前に語った旧日本軍の慰安婦強制連行説についての証言を「虚偽だと判断し、記事を取り消します」と検証記事を大々的に報じた。同時に同紙が大々的に報じてきた「女子挺身隊と慰安婦」の「誤用」もはっきりと認めた。

また、同社は9月11日に記者会見を開き、木村伊量(ただかず)社長が、東電福島原発事故の吉田調書を基に書いた社員の「命令違反の撤退報道」について、「誤報」と全面的に認め、「慰安婦問題」についても、初めて「誤報を放置し」訂正しなかったことをおわびした。

一定の評価はできるが、余りにも遅すぎる「訂正」だ。しかし、両日の朝日新聞の報道ぶりには、報道の有り方、使命感から言って拭いがたい汚点があった。それは、朝日新聞が誤用について「原因は研究の乏しさにあった」と言い、かつ「意図的な事実のねじ曲げなどはありません」と言って自己弁護を試みたことだ。それだけではない。「自国の名誉を守ろうとする一部の論調が、日韓両国のナショナリズムを刺激し、問題をこじらせる原因を作っている」と、日韓関係悪化の責任を、自社の誤報の放置に求めず、他紙の報道ぶりに責任を転嫁したことだ。常識を疑う行為である。

◆吉田清治氏の虚偽証言の肥大化がもたらした対日批判

朝日新聞が吉田証言を報じる事16回に及び、吉田氏の虚偽証言は、独り歩きを始めた。同社のキャンペーン的報道は、他社も引用する「虚報」の拡

大現象を生んだ。1992年（平成4年）7月の日本弁護士連合会人権部会報告では、虚偽証言だらけの吉田氏の著作を引用し、韓国で対日賠償訴訟の原告となる元慰安婦を募集し、代理人を務めた高木健一弁護士は、別の裁判で吉田氏を、証人として招き証言させた他、同じ7月に出版された高木氏が書いた『従軍慰安婦と戦後補償』では、吉田氏の法廷証言を26頁に渡って紹介。かつ「戦時における日本の社会全体がいかに正義と不正義の分別さえ全くできなくなっていたか、その異常な状況を証明して余りある」と今振り返ると滑稽なほど信頼をしている。それだけではない。同じ7月の韓国政府の『日帝下軍隊慰安婦実態調査中間報告書』でも、吉田氏の著作が強制連行の証拠として採用された。以上の経過を、従軍慰安婦問題の真実を追い続けてきた産経新聞の阿比留瑠比^{あびるるい}編集委員は、同新聞紙上のコラム「極言御免」などで詳しく解説している。

ことは日韓関係だけではない。朝日新聞の報道をきっかけに、国連人権委員会の1996年（平成8年）のクマラスワミ報告に象徴されるように、「従軍慰安婦＝性奴隷」「日本軍の性奴隷制度」の誤った情報、誤った歴史認識は世界中にばらまかれた。同社は1991年（平成3年）12月10日の朝刊で「第2次大戦の直前から『女子挺身隊』などの名で前線に動員され、慰安所で日本軍人相手に売春させられた」と報じ、翌年1月11日朝刊では「太平洋戦争に入ると、主として朝鮮人女性を挺身隊の名で強制連行した。その人数は8万とも20万ともいわれる」と強制連行を強調した。これらの記事は、韓国で大きな反響を生み、反日感情の醸成に影響した。

クマラスワミ報告もまた、朝日新聞の誤報記事の影響を受けて書かれたことは明らかだ。同報告から2年後、国連人権委員会のマクドゥーガル氏の「現代的形態の奴隷制度」最終報告書では、慰安所を「レイプセンター」と定義し、「奴隷にされた女性たちの多くは11歳から20歳」「毎日強制的にレイプ」などと明記し、日本軍の行為を「人道に対する罪」扱いしている。それだけではない。2007年7月30日に可決された米議会下院決議では慰安婦問題について「日本軍の組織的な強制連行」で「20世紀最大の人身売買の一つ」と決めつけていることを、ジャーナリストの櫻井よしこさんが同じく産経新聞のコラム「美しき勁き国へ」で指摘している。

◆韓国系政治団体「ワシントン慰安婦問題連合」と、中国系反日団体「世界抗日戦争史実維警護連合会」の世界世論工作

米国各地で数年前から慰安婦像設置の動きが行なわれている。像の設置運動を強く後押ししているのは、韓国系移民を巻き込んだ韓国系政治団体「ワシントン慰安婦問題連合」（慰安婦連合）と、中国系の反日団体「世界抗日戦争史実維警護連合会」（抗日連合会）の協力である。詳細は省くが、中韓

両国の政治団体の工作があるとはいえ、朝日新聞社の報道ぶりがどれだけ、韓国に影響を与え、反日感情を高め、米国をはじめ世界に対日嫌悪感を植え付けたかは想像に難くない。だが朝日新聞社には、まるでその自覚がない。

近代日本の発展とともに日本の新聞は発展してきたが、恐らく明治以降、近代140年余の歴史の中で、これだけ大誤報をたれ流し、放置し、日本と日本人の評価を貶めた例は、朝日新聞を措いて他にないだろう。

同社は「軍の関与がなければ成立しなかった慰安所で女性が自由を奪われ、尊厳が踏みにじられたことが問題の本質」と指摘しているが、慰安婦が意に染まぬ職業とはいえ、対価として兵士の数十倍の金銭を受け取り、家族に仕送りをし、大金を貯め、中には兵士と結婚した慰安婦もいた。兵士と慰安婦の間には心の交流もあった。同社の報道は、国連人権委員会のクマラスワミ報告に「性奴隷」と書き込まれることによって、慰安婦自身の生活を無視し、以て慰安婦の尊厳を傷つけた側面があることに気づかないのだろうか。

◆公平・公正・客観性の確保する視点と決意が窺えず

このような姿勢では、再び同じ過ちが繰り返されるだろう。何故なら、一連の朝日新聞社の「従軍慰安婦報道」には、言論人が大切にすべき取材・報道に当たっての「公平性」「公正さ」「客観性」を確保する視点と決意が窺えないからだ。検証記事からも窺えない。朝日言論人が問われた大きな課題だ。

朝日新聞社は終戦後、戦前の過剰な戦争報道を反省し「弱者の人権保護」を大事に報道してきた。この視点は正しい。「生きて虜囚の辱めを受けず」の戦陣訓の教えや、特攻隊に象徴される玉砕戦法の前に、時として貴重な多くの将兵の生命が失われた。人命の尊さを強調することも、慰安婦という弱者の人権救済を訴えることも、そのものは正しい。

しかし同時に、取材に当たっては「公平性」「公正さ」「客観性」の確保を図る勇気と慎重さがほしい。「人権救済」の正義感におぼれてはならないのだ。最近の朝日新聞の報道は、安倍政権批判、集团的自衛権、原発事故の報道をとっても、見方が一方的で、批判に偏り過ぎ、「声」覧まで動員しては「軍国主義」や「右翼」と結びつけようと必死にイメージ操作をしているかに映る。残念なことだが、見方は常識的ではない。明らかに行き過ぎだ。

角度を変えて言えば、韓国マスコミの何事にも反日感情を煽る最近の紙面づくりに朝日新聞は影響を与えていないか？ 違和感を覚える人は少なくないのではないだろうか？ 少しでも親日的内容の本が出れば「発禁処分」にしてしまう韓国政府の言論統制に苦言を呈することが、朝日新聞は何故できないのだろうか。「言論の自由」を掲げながら、朝日新聞の慰安婦報道は、取材に当たっての公平性、公正さ、客観性の確保が欠けているとしか思えない。

◆度を越した反軍姿勢が公正さを損なわせる

日本の新聞界は戦後長い間、戦前の反動で「軍」と名のつく取材を忌避してきた。旧日本軍の行動を批判するためには、被害者となった中国人に徹底した取材をする。その証言がひどければひどいほど、紙面に載せて謝罪を迫る批判記事を得意として来た。しかし、その証言が真実か否かを調べるために、旧軍人や軍関係者に丁寧な取材をしたり、将兵が残した日記や出版物に目を通したりした形跡は少ない。慰安婦を集める業者の行き過ぎた行為がないよう、監視を強めるよう出した軍の善意の通達が「軍の関与」の証拠として大々的に報じられた。これも非常に作為が感じられる記事だった。

最も戦後のそうした反軍的風潮は、同社に限らずごく一部の大手紙やブロック紙、通信社やテレビ局に至るまで、朝日新聞社ほど極端ではないが、今に至るまで残っている。昭和40年代でも「軍人に取材する必要はない。日本を途端の苦しみに陥れた連中じゃないか」と苦々しく言い放つ先輩記者がいたほどだ。

朝日新聞の今回の「世紀の誤報取り直し」を振り返ると、各社の報道姿勢、報道使命がいかに関わっているか痛感させられる。今回の誤報通知は、独り朝日新聞に留まらず、マスコミ界全体に大きな試練の場を与えたのだ。同紙の報道に便乗して、慰安婦問題で日本政府を批判した新聞社やテレビ、通信社は少なくない。

◆政府批判一本やりの大隈・野党精神と「国家を担う覚悟」を説く福沢精神

これまで報道界は、早稲田大学を創設した大隈重信の「野党精神」を尊重し政府批判の力を磨いてきた。「ペンが剣より重し」として、「剣の力に屈しないペンの力、批判精神」を貴しとしてきた。しかし、記者は野党精神だけでは十分でないことが、今回の朝日新聞の従軍慰安婦報道ではっきりした。

独立精神を強く説いた慶應義塾を創設した福沢諭吉は「一国を担うつもりでペンを執れ」と勧めるジャーナリズム論を展開している。自主独立の精神を高く掲げた福沢諭吉の精神も記者には必要だ。「一国を担う精神」で事態を見ようとする時、「公平性」「公正さ」を重視し、取材もより慎重を期すだろう。より客観的に事態を見ようとするだろう。実はこうした観点は「一国を担う」精神の有無に関わらず、真実を伝える報道人には必須なものだ。

米コロンビア大学など欧米の大学では、ジャーナリズム関係の講座では、取材時の「公平性」「公正さ」「客観性」の確保を徹底的に教える。ジャーナリズムの影響力の大きさを知っているためだ。何故なら、一方的で偏った取材に基づく記事は、真実を歪める恐れがあり、時には国民にも国家にも大きな損害を与えるからだ。ニュースは国家を揺るがすことも、救うこともある。真実を伝え偏った記事の出現を防ぐためにも、この「取材3原則」は欠いてはならない。朝日新聞がこの原則を守っていれば、今回のような大誤報は決

して起きなかったと推定できる。わけでも取材時の「公正さ」の確保は、真実を求めるための必須の視点であり、絶対に欠いてはならない。

改めて朝日新聞社には、日韓両国民と世界に向かって自社の誤報とミスリードによって生じた従軍慰安婦報道を巡る誤解を解き、以て日本の名誉回復を図り、韓国には対日誤解を解く報道キャンペーンを求めたい。それは同時に読者に対する欠かせぬ義務である。